

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 神保 泰三 殿 あて名 〒 530-0043 大阪府大阪市北区天満4丁目14番19号 天満パークビル 神保特許事務所		PCT見解書 (法第13条) (PCT規則66)	
出願人又は代理人 の書類記号 F1030061W000		発送日 (日.月.年) 09.12.03	
国際出願番号 PCT/JPO3/03751		国際出願日 (日.月.年) 26.03.03	優先日 (日.月.年) 28.03.02
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. ⁷ G03B21/00, G02B27/18, H04N9/31, H04N5/74, G02F1/13, G09G3/36, G09G3/34			
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社			

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
 いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
 どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。
 なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。
 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 28.07.04 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐竹 政彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3274	2M 2911
---	--	---------

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ページ/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

- ☐ 國際出願全体

☒ 請求の範囲 44

☐ この国際出願又は請求の範囲 _____ は、国際予備審査をすることを要しない
次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 _____ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 4 4 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

- ☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。
- ☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-43	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	2-9, 14-36	有
	請求の範囲	1, 10-13, 37-43	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-43	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1: JP 2000-194067 A (松下電器産業株式会社) 2000.07.14
 国際調査報告で引用した文献2: JP 2001-296841 A (松下電器産業株式会社) 2001.10.26
 新たに引用する文献3: JP 2001-305484 A (セイコーエプソン株式会社) 2001.10.31
 新たに引用する文献4: WO 00/60397 A2 (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.) 2000.10.12
 新たに引用する文献5: JP 2001-174913 A (ミノルタ株式会社) 2001.06.29

請求の範囲1

引用文献1の図11にも記載されているが、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタは周知事項である。また、引用文献1の第【0138】～【0156】段落、第24、30-37図には、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが記載されている。したがって、引用文献1には、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタにおいて、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが開示されているものと認められる。

引用文献2の第【0192】～【0196】段落、第20図には、プロジェクタにおいて、シャッタの代わりに「回転する角柱ミラー361」（本願発明における「光に循環的な偏向を生じさせる光偏向手段」に相当）を用いることで、原理的に明るさを損失させずに動画ボケが改善できることが開示されているものと認められる。

引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1-2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 10、11

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献 3 図 3 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1-3 により、請求の範囲 10、11 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 12

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献 4 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、2、4 により、請求の範囲 12 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 13

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献 5 図 4 に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、2、5 により、請求の範囲 13 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 37-42

当業者の設計的事項である。

したがって、文献 1、2 により、請求の範囲 37-42 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 43

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献 1 図 35 に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献 1、2 により、請求の範囲 43 に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 2-9、14-36

請求の範囲 2-9、14-36 に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式15）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- 1 火焔は、日本式で例え八角4番（縦21cm横27.7cm）の大きさとし、可燃性のある、太い、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、川紙には、不要な文字、記号、採線、けい線等を記載してはならない。
- 2 川紙には、し及び及び目付があつてはならない。
- 3 余白は、少なくとも川紙の上端、右端及び下端における0.2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの4cm並びにその右端及び下端についてはおのおの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に番題記号（願容）に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 4 寄附者は、タイプ印字又は印刷によるものとし、写真、静電の方法、写真オフセット及びマイクログラフによるものであれば任意の複製等を行うことができるように作成する。
- 5 寄附者のすべての川紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印字による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1の文字の大きさを川紙の寸法（縦40cm横27.7cm）の5文字の幅をとる。
- 7 記帳番号は、4桁数字の1文字の数字（備考4、1、14）を用いてローマ字を用いるときは、1文字の大きさが概ね0.21cm以上の文字の）により、かつ、暗色の適色性の色であつて備考4に定める要件を満たすものに記録する。
- 8 「因縁図録の表示」の欄には、既に付寄者から因縁図録番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT」/「POO」/「OOO」のように記載し、因縁図録番号の通知を受ける前の場合には、その因縁図録の発刊日及び月日等の欄に「OO. OO. OO」発出の因縁図録」（年については西暦紀元の下2桁）のように記載するとともに、番題番号（願容に記載されている場合に限る。）を合わせて記載する。
- 9 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは本邦又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「国籍」は、川國人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、川國人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記録に合わせ、その氏名の前に「弁護士」、「物理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の同意は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各川紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 18 寄附者の川紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は川國人、法人、代表者、代理人又は復代理人各々ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記録に合わせ、その氏名の前に「弁護士」又は「物理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるときは代理人の同意は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 付表は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての後から2つの数字をその順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、川及び月の数字の後に日付の付す（例は1978年3月30日は「30.0.3.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した並付用紙を添付する。
- イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「O（追加）」のように記載する。
- ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「O（削除）」のように記載する。
- ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「O（補正番号）」のように記載する。
- 6 第5条第3項の3番目の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、次は第5条の3番目第5項の規定に基づき、並付書面の目録を提出するときは、次の要領で記載する。
- イ「並付書面の目録」の欄に次のように記載する。
- 5 並付書面の目録 1 配列表に因するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚
- 2 陳述書 1通
- 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記録した書面 1通
- ロ「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に従って記載する。

陳述君

特許庁長官 殿

本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

田野出陣の来元

因縁山組の表
名明の名称

特許出願人・代理人

(印)

- ハ「フレキシブルディスク」の記録形式等の情報（を記載した書面）は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を付けて記載することにより作成する。
- ニ「5 補正の対象」及び「6 補正の対象」の欄は設けない。
- 第 5 条の 3 の第 5 項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 付添書類の目録」の欄に次のように記載し、「6 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。
- 7 付添書類の目録 1 配列表を記録した書面 1 通
- 1 用紙は「A 用紙規格表」第 4 番（横 21 cm、縦 29.7 cm）の大きさとし、可燃性のもの、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、びり線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び裂け目等が認められない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び左端においてのおおの 2 cm 並びに左端に 2.5 cm 以上とし、原則としてその上端及び左端についてはおのおの 4 cm 並びにその右端及び下端についてはおのおの 3 cm を超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から 1.5 cm 以内に番題記号（番題に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 4 手書き補正の表示については、直接に任意の部数（部数）の数字、写真、静電的方法、写真オプセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数（部数）の数字がとてできるように作成する。
- 5 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により 1 から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付する。
- 6 タイプ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも 5 mm 以上とする。ただし、備考 1、6、19 においてローマ字を用いるときは、1.5 文字の間隔とする。
- 14 記載事項は、4 号活字の大きさの文字（備考 1、6、19 においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさ及び、0.21 cm 以上の文字）により、かつ、暗色の退色性のない色でかつ備考 19 に定める要件を満たすものに作成する。
- 15 手続補正書の表示の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号と「PCT/」「WO/」「O/」「O/」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日付の年記すとともに、「O. O. O. O/」の提出の国際出願（年については西暦記号の 2 桁）のように記載するとともに、番題記号（番題に記載されている場合に限る。）を合せて記載する。
- 16 「氏名（名称）」は、自然人にあつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、李何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 19 「国籍」は、出願人又は代表者がその母国である国の国名を記載する。
- 20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住する国の国名を記載する。
- 21 国名を記載する表示の欄においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合せて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によるときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 24 各欄に記すときは、原則として捺印、訂正、重ね書き及び行間押入を行ってよい例えはクリップ等を用い、
- 25 手続補正書を用紙は、書きに分離し、又は 1 頁ごと及び行間ごとにより例えばクリップ等を用い、
- 26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記載する。
- 27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合せて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 28 復代理人によるときは本人の印は不要とし、復代理人によるときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 29 日付は、西暦記元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての最後の数字の 3 桁の順序に従つてそれぞれに 2 桁のアラビア数字で表示し、日及び月の数字の間にビードリを付す（例は 1978 年 3 月 30 日は「3.0.0.3.78」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦記元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

特許庁審査官	答 弁 書	陵
1 出願出願の表示		
2 出願人 (代表者)		
氏名 (名称)		
あて名		
但路		
住所		
3 代理人		
氏名		
あて名		
4 通知の日付		
5 答弁の内容		
6 振付書類の日録		

〔備考〕

- (1) 法第6条の規定による命令に基づく補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づく補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、法第12条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第12条第2項の規定による命令に基づく補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づく補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づく補正）」とし、第30条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは「第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」の趣旨を記載した書面の提出とする。第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく複製表を記載した書面の提出とする。第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正をするときは、「手続補正書（第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁長官及び各審判部の提出又は補正の機会を付与した場合にあつては当該特許庁長官その他の他の場所であつては特許庁長の指定する場所であるものの、図には、「願書の二、出願人の欄」のように補正をする書類名と補正をする箇所を記載する。
- 3 「補正の内容」の欄には、「添附のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための修正用紙を添附として添附する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第12条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載原本の書き換へが容易であると認めるときは修正用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正の場合の修正用紙を添附する場合においては、修正用紙に添付する修正箇所を正確に示すために必要と認められる場合には、修正用紙の裏面に修正箇所の位置及び修正内容を示す必要がないことを条件として、先に提出した修正箇所の番号に補正内容を併記することにより、添附した修正用紙がなくてもよい。

様式第15 (第31条関係)

手	続	正	番
特許庁長官 (特許庁審査官)		股 版)	
1 出願出願の表示			
2 出願人 (代表者) 氏名 (名称) あて名 国籍 住所			
3 代理人 氏名 あて名			
4 補正命令の日付			
5 補正の対象			
6 補正の内容書			
7 添付書類の目録			

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人

神保 泰三

殿

あて名

〒 530-0043

大阪府大阪市北区天満 4 丁目 14 番 19 号

天満パークビル

神保特許事務所

PCT 見解書

(法第 13 条)

[PCT 規則 66]

発送日
(日.月.年)

01. 3. 2014

出願人又は代理人
の書類記号

F 1030061WO00

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/03751

国際出願日

(日.月.年) 26. 03. 03

優先日

(日.月.年) 28. 03. 02

国際特許分類 (IPC) Int. Cl.

G03B21/00, G02B27/18, H04N9/31,
H04N5/74, G02F1/13, G09G3/36, G09G3/34

出願人 (氏名又は名称)

三洋電機株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 2 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
 - ☒ 見解の基礎
 - ☐ 優先権
 - ☒ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - ☐ 発明の単一性の欠如
 - ☒ 法第 13 条 (PCT 規則 66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - ☐ ある種の引用文献
 - ☐ 国際出願の不備
 - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第 13 条 (PCT 規則 66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合にに限られることに注意されたい。
どのように? 法第 13 条 (PCT 規則 66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第 62 条 (PCT 規則 66.8 及び 66.9) を参照すること。
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第 61 条の 2 (PCT 規則 66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT 規則 66.4 の 2 を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT 規則 66.6 を参照すること。
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT 規則 69.2 の規定により 28. 07. 04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関 3 丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

佐竹 政彦

2M

2911

電話番号 03-3581-1101 内線 3274

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☐ 出願時の国際出願書類

- ☒ 明細書 第 1-5, 7-42 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 6 ページ、 05.02.04 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 請求の範囲 第 1-9, 11-44 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 _____ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 10 項、 05.02.04 付の書簡と共に提出されたもの
- ☒ 図面 第 1-66 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 _____ ~~ページ~~/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 _____ ~~ページ~~/図、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、 _____ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☒ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

III. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 44

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 44 について、国際調査報告が作成されていない。

2. ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を満たしていないので、見解書を作成することができない。

☐ 書面による配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

☐ 磁気ディスクによる配列表が提出されていない又は所定の基準を満たしていない。

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	1-43	有
	請求の範囲		無
進歩性(IS)	請求の範囲	2-9, 14-36	有
	請求の範囲	1, 10-13, 37-43	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-43	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

国際調査報告で引用した文献1: JP 2000-194067 A (松下電器産業株式会社)
2000.07.14

国際調査報告で引用した文献2: JP 2001-296841 A (松下電器産業株式会社)
2001.10.26

新たに引用する文献3: JP 2001-305484 A (セイコーエプソン株式会社) 2001.10.31

新たに引用する文献4: WO 00/60397 A2 (KONINKLIJKE PHILIPS ELECTRONICS N.V.) 2000.10.12

新たに引用する文献5: JP 2001-174913 A (ミノルタ株式会社) 2001.06.29

請求の範囲1

引用文献1の図11にも記載されているが、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタは周知事項である。また、引用文献1の第【0138】～【0156】段落、第24、30-37図には、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが記載されている。したがって、引用文献1には、光源、「集光レンズ16」、「色分離光学系111」、「投射レンズ134」を備えたプロジェクタにおいて、光源と「集光レンズ16」の間に、「回転シャッタ141b」を設けることにより動画ボケを改善することが開示されているものと認められる。

引用文献2の第【0192】～【0196】段落、第20図には、プロジェクタにおいて、シャッタの代わりに「回転する角柱ミラー361」(本願発明における「光に循環的な偏向を生じさせる光偏向手段」に相当)を用いることで、原理的に明るさを損失させずに動画ボケが改善できることが開示されているものと認められる。

引用文献1に記載の「回転シャッタ141b」に代えて、引用文献2に記載の「回転する角柱ミラー」を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1-2により、請求の範囲1に記載の発明は進歩性が否定される。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 1.5. 欄の続き

「前記循環的な偏向を生じさせる際に、集光、二回以上の反射、及び屈折の少なくとも一つの作用を利用することで、無駄にされる光を少なくすると共に」という記載を付加する、第 43 ページの請求の範囲 1 の補正、及び第 4 ページの補正は、出願時における国際出願の開示の範囲を超えている。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V.2. 欄の続き

請求の範囲 10、11

テーパ状のロッドプリズムを用いることは引用文献3図3に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

また、反射鏡を備える光源は周知事項である。

したがって、文献1-3により、請求の範囲10、11に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 12

光偏向手段として、レンズアレイホイールを用いることは引用文献4に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、4により、請求の範囲12に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 13

光偏向手段として、プリズムを回転自在にすることは引用文献5図4に記載されており、その適用は当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2、5により、請求の範囲13に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 37-42

当業者の設計的事項である。

したがって、文献1、2により、請求の範囲37-42に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 43

各色光の光路上でシャッタを設けることは引用文献1図35に記載されている。光偏向手段を用いることは当業者が容易に想到しうることである。

したがって、文献1、2により、請求の範囲43に記載の発明は進歩性が否定される。

請求の範囲 2-9、14-36

請求の範囲2-9、14-36に記載の発明は、国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

•